

総務文教常任委員会審査報告

付託された議案は、いずれも可決すべきものと決定。委員よりの質疑に対し、答弁のうち、主なものについて報告する。

津波ハザードマップについて

避難所は明記していると思うが、津波の場合と台風等では、避難する場所が違うのではないかとの質問に、ハザードマップの内容は、国からマニュアルが示されていないため、国や県と相談しながら避難所を明記したいとの答弁。

自主防災組織率は対外的には100%となっているが、町認定組織率は22%と聞いている。目標はどれくらいかとの質問に、目標はないが出来るだけ多く組織化してほしいとの答弁。

政策企画課関係

社会保障・税番号制度システム整備費の補助率はいくらか、稼働開始はいつかとの質問に、住基

システム関係は10/10、税システム関係は2/3、年金の関係は10/10でソフト事業に対する補助である。稼働開始については、住民に番号をお知らせするのが平成27年10月1日から、各省庁間の運用は平成28年1月から順次稼働していくとの答弁。

普通交付税について

合併後10年間経過による影響及び見通しを聞きたいとの質問に、合併後10年間は特例措置が採られてきたが、平成27年度より周防大島町1つとして算定する1本算定との乖離分が段階的に縮小される。平成25年度の特例措置算定と1本算定の乖離額は約16億円となっている。国はこうした

委員長 田中隆太郎

状況に対する緩和策を検討しているようであるとの答弁。

教育委員会関係

アレルギー問題は、具体的にはどんな状況で、弁当の場合の費用負担は、どのようなになっているかとの質問に、アレルギーについては保護者からの診断書等の提出により対応している。対象品目により、代替食又は除去食で対応しているが、調理を別に行う必要がある、また手間と費用がかかるので、平成26年度から新たな委託に変わるため、経費の中に組み込んでいる。小麦

等混入品目を判別しにくい食材の場合は、弁当を持参していただいております、個人で負担してもらっているとの答弁。

SSW(ソーシャルスクールワーカー)派遣事業は、新規事業か、またいじめを無くすため、どの様なことに取り組んでいるのかとの質問に、SSWは、これまで県の予算で派遣していたが平成27年度より町が3分の1負担することになった。いじめ対策として、各学校において、毎週1回いじめに関するアンケートを行い実態把握に努めているとの答弁。



(総務文教常任委員会 2014.3.10)